

<研究ノート>

『基本件名標目表』の成立過程と第4版以後の状況について

柴田正美

この論稿は、2020年7月18日に、日本図書館研究会の2つの研究グループ（情報組織化研究グループ・図書館学教育研究グループ）の「研究例会」で発表したものをベースに、その後の動きも加えて、改稿したものである。なお、この研究例会の報告・記録は「月例研究会報告」として<http://josoken.digick.jp/meeting/2020/202007.html>として公表されているが、2022年8月31日現在「内容記録は今しばらくお待ちください」とされ作成されていない。

1. 日本における件名標目表の歴史

1.1 日本件名標目表

1925年（大正14）5月<注1>帝國圖書館に就職した加藤宗厚は執務用に冊子式とカード式の二部の標目表<注2>と、追加用のカードの2つが支給される。1900年（明治33）以来作成されてきた件名目録の業務に就いた。そして、帝國圖書館に収蔵される資料を対象に件名を付与することが命じられ、件名が不足するならば、どんどん追加することが職務となった。件名の「取り方ニツイテワ何等ノ規程モナク」、標目表に件名が不足すれば、追加をし、第一部長にして目録主任の太田榮次郎<注3>の指示を俟つことになる。<注4>

当時の図書館界において提供される目録は、分類目録と書名目録（あるいはわずかに著者名目録）のみが主流であり、件名を図書等の検索・利用に活用する状況にはなっていなかった。

加藤宗厚は、職務に精励し、多くの経験を積み、件名についての研究を加え、「件名目録」の実現のために「執務用の件名一覧」を拡充し「件名標目表」を編成し、利用できる目録の一部分として件名目録を構成することを目指すのである。

かくて1930年（昭和5）8月に『日本件名標目表：附ローマ字及漢字直接索引』（358p）が、大阪の間宮商店から刊行された。（以下「N.S.H.」とする。）当時は、「件名目録ニ至ツテワ帝國圖書館ノ獨壇上（ママ「場」か）ノ觀」<注5>であり、「日本」と称していても「一館標目表」であり、複数の図書館で利用できるような「標準標目表」ではなかった。この状態を改めようとしたのが青年図書館員聯盟の件名標目研究會である。

青年図書館員聯盟件名標目研究會は「公共的性質オ帶ビタ大團ニ於テモ、將分科的ナ各専門團ノ使用ニ於テモ可能ナ、標準的ナ暗示ノ多分ニ含ンダ大リスト」は「遙カニ有力ナル社會性オモツモノデアル」とし<注6>、（この「暗示ノ多分ニ含ンダ」は「標準標目表」にとって象徴的である。）辞書体目録の普及発達を期する促進運動の第一歩として、加藤氏の

「表」を底本とし、その削除・訂正・追加を検討し、1934年(昭和9)6月『加藤氏「日本件名標目表」削除・訂正・追加表』(大阪 間宮商店)(50p)を公刊する。

件名標目研究会には神戸市立図書館・西宮市立図書館・天理図書館等の複数の公共図書館の図書館員が参加・参会し、「一館標目表」から「標準標目表」に脱皮する素地を形成したことは特筆に値すべきだろう。

件名標目研究会は、さらに研究を深め、1944年(昭和19)2月青年図書館員聯盟件名標目委員会編『日本件名標目表:略称 N.S.H.』(大阪 間宮商店)(468p)としてまとめ上げる。個人的な集まりという要素が強かった「件名標目研究会」が、「件名標目委員会」に変わったことも重要な点である。また、この書には「附録:件名標目作業ノ初心者ニ對スル實際的指示(Minnie E. Sears 著 西藤壽太郎訳)」が付けられており、辞書体目録編成に向けてさらに一步深まったといえる。

1943年6月に解散を余儀なくされた青年図書館員聯盟は、1946年(昭和21)10月、西日本の図書館員等を中心に「日本図書館研究会」の創立発起人会が開かれ、翌11月、創立総会が開かれ戸澤信義を理事長として活動が再開された。

1. 2 「日本件名標目表」(N.S.H.)から「基本件名標目表」(BSH)へ

1949年(昭和24)になって「青年図書館員聯盟件名標目研究会」は、間宮不二雄の参画を得て、『日本件名標目表:略称 N.S.H.』の「改訂増補第2版」を寶塚文藝図書館を出版元として刊行する。ページ数は「初版」と同じ468pであった。すでに青年図書館員聯盟は解散しており、「間宮不二雄編」を加えることで旧版の装いを改めたと考えられる。

N.S.H.は、「図書整理の三大ツール」とされる「日本十進分類法」(以下NDC)および「日本目録規則」(NCR)が戦後になって日本図書館協会のもとで改訂されているにもかかわらず、一步遅れた状態になってしまった。そこで、日本図書館研究会は件名標目改訂委員会を組織し、とりあえず、わずか16pの「追加第一」を刊行する。〈注7〉

日本図書館協会に件名標目に関する委員会等を設置するには、日本図書館研究会との話し合いが必要であった。そして、1953年(昭和28)3月に「日本件名標目表改訂委員会」が発足したのである。委員会は、N.S.H.の旧委員のほかに公共・学校・大学の図書館から委員を広く求め、実行委員会と諮問委員会の2つに分けて運営される。

委員会で改訂を目指して作成した資料には『N.S.H.分類順件名標目表』(206p)、シアズ件名標目表の分類順排列カードなどがあり、参考として使った資料には『国立国会図書館:件名標目表案(審議検討用)』があり、調査資料として「過去5カ年間の出版図書の主題と形式」などがある。

委員会は「毎回10時間以上の継続が常態」であり、23回にも及んでいる。

これらの検討を経て、N.S.H.の「改訂」を目指して設置された委員会であったが、件名標目委員会に改組され、『基本件名標目表』を作成し、1956年(昭和31)2月に日本図書館協会から刊行された。

「一館標目表」を底本として作業を進めた「標準標目表」形成の過程で、『日本件名標目表：略称 N.S.H.』から『基本件名標目表』に編集方針が変更されたと考えられ、N.S.H.とは「別個の著作」として進められ、書名は『基本件名標目表』(Basic Subject Headings, BSH)、301p で、編集組織は「日本図書館協会件名標目委員会」とされた。出版は「日本図書館協会」、版表示は無い。以下この「BSH 初版」を「BSH1」と示す。

1. 3 国立国会図書館の動き

「帝國圖書館」から「国立国会図書館」に変わった同館では、カード式で管理してきた「件名標目表」を表として一覧できるようにすることを試みる。1954年(昭和29)に「審議検討用」として謄写版で『国立国会図書館件名標目表案』(461p)が作成されている。この資料は、前記したように N.S.H.から BSH に変わってゆく「日本件名標目表改訂委員会」でも参考資料として活用されている。「一館標目表」としての性格を維持したままで、公開し、積極的な利用を進めようとしたものらしい。

この「案」をベースに審議が進められ、1964年(昭和39)に『国立国会図書館件名標目表 National Diet Library list of subject headings』(312, 108p)(以下「NDLSH」と表す)が国立国会図書館整理部の編集で刊行される。

その後、「補遺」(99, 9p)が1969年(昭和44)に、「第2版」(630p)が1973年(昭和48)に、「第3版」は「収集整理部編」となり、1980年(昭和55)に2冊セットで、紀伊國屋書店より発売される。「第4版」は1986年(昭和61)に同じく2冊セットで、発売元が日本図書館協会に替わって出版され、「第5版」が1991年(平成3)に、「図書部編」で、2冊セットで刊行されている。図書としての公刊は、これで終わり、以後はデータベースとしての提供に移行する。「一館標目表」の公開が引き続き行われている。

2 BSH の歴史

各版一覧

『基本件名標目表』	1956年	・・・	BSH1
『基本件名標目表 改訂版』	1971年	・・・	BSH2
『基本件名標目表 第3版』	1983年	・・・	BSH3
『基本件名標目表 第4版』	1999年	・・・	BSH4

2. 1 BSH1 の改訂

1962年(昭和37)4月、第2次の件名標目委員会が組織され、BSH1の改訂が始められる。

当初の委員長は山下栄、委員には石塚栄二、板金正勝、栗原均、斎藤秀一、藤井千年、益野正美、森耕一、山下信が就任した。(委員の出入り：板金正勝 → 拝田颯、栗原均 → 行

徳英彦)

改訂作業は進められ、1971 年 (昭和 46) 11 月、BSH2 が刊行された (委員会報告では 10 月とされているが、刊行された BSH2 の「奥付」によれば 11 月である。BSH3 の「序説」でも「71 年 11 月」としている。BSH2 以外の各版の「奥付」では 1971 年 10 月 29 日改訂版発行としている)。

2. 2 BSH1 と BSH2

2. 2. 1 BSH1 と BSH2 の相違点

相違するところとして、つぎの諸点が挙げられる。

- ①本表を採用できる図書館の範囲を広げた (大学の一般教養課程の図書館を含む)
- ②件名標目と「を見よ件名参照」の増加

	BSH1	BSH2	増加
件名標目	2515	(約) 3755	(約) 1240
を見よ参照	1163	(約) 2400	(約) 1240

- ③件名細目の縮少・変更

	BSH1	BSH2
一般細目 (形式細目)	(ほぼ同じ)	
国名のもとの主題区分	29	16
地方名のもとの主題区分	32	10
言語細目	18	20

- ④「をも見よ参照」方式の変更

「を見よ参照 (直接参照)」を増加し、かたわら「をも見よ参照 (連結参照)」は少なくする方針をとった

- ⑤参照記号の変更

- ⑥分類記号を NDC7 版に修正

NDC6 版の分類記号を、NDC 新訂 7 版による記号に改める

- ⑦標目としての表現形式の変更

例：回教 → イスラム教
 国土計画 → 総合開発
 日本語－外来語 → 外来語
 作曲法 → 音楽－作曲

- ⑧削除した標目

例：胃	オート三輪	害鳥
関節	供出制度	供託法
筋肉	警句	軽合金
骨格	固定資産税	猿楽
循環器	循環器病	所得税
人造石油	水禽	生殖器
ぞう (象)	相続税	腸
取引所	皮膚	法人税
法制	やぎ (山羊)	ヨーロッパ (中部)
ラジオ	リンパ	

⑨用語の変更

BSH1	BSH2
地理細目	地名のものの主題区分
国家細目	国名のものとの主題区分
地方細目	地方名のものとの主題区分
地理区分する件名	主題の地理区分

2. 2. 2 委員会の体制

委員会には通常の委員のほかに「諮問委員」が置かれ、次のような構成であった。

1963年 (昭和38) 2月、日本図書館協会理事長名で依頼

国立国会図書館：森清、宮坂逸郎、三塚俊武、金村繁、乙骨達夫

学識経験者：加藤宗厚、鈴木賢祐、仙田正雄

公共図書館：井上祐雄、遠山孝子、上田ふみ、漆畑弥一、片山良爾、加藤弘、沓掛伊左吉、高原健次郎、田口好晴、塚越芳雄、永田恒三郎、檜林栄三郎、山県二雄

大学図書館：藤田善一、團野弘之、後藤純郎

学校図書館：鈴木英二、加茂弘

件名標目委員会に委員以外の人たちが参画する体制が整備された。

また、委員会の事務局は、当初、尼崎市立図書館<注9>、1967年 (昭和42) 7月以降は、武庫川女子大学図書館<注10>が引き受けている。

2. 2. 3 BSH2 刊行後の体制

1979年 (昭和54) 4月 山下栄委員長が死去する。

1979年 (昭和54) 9月 石塚栄二が委員長に就任する。

1980年 (昭和55) 11月 東京および尼崎で「館界の意見を求める検討会」を開催し、図

書館界の意見を積極的に聞き取っている。

第2期の件名標目委員会委員の変遷は、つぎのようになっている。以下の期分けは日本図書館協会の委員期に沿わせている。

第1期 (1971年 (昭和46) ~1974年 (昭和49))

委員長：山下栄、委員：石塚栄二、斎藤秀一、拝田顕、藤井千年、益野正美、森耕一

第2期 (1975年 (昭和50) ~1978年 (昭和53))

委員長：山下栄、委員：石塚栄二、光斎重治、竹中靖雄、埜上衛、藤井千年

第3期 (1979年 (昭和54) ~1982年 (昭和57))

委員長：石塚栄二、委員：遠藤節子、光斎重治、竹中靖雄 (81年 (昭和56) 3月まで)、埜上衛、藤井千年

BSH2 刊行後に、日本図書館協会の常設委員会となった件名標目委員会は、引き続き、BSH3の編集に着手し、1983年 (昭和58) 9月BSH3を刊行した。

2. 3 BSH3

BSH2と、BSH3の主な相違点としては、つぎのようなものがある。

①採択件名の増加

	BSH2	BSH3
件名標目	3755	約 4270 (追加 568 標目)
直接参照	約 2400	約 2540

②国名は国名標目表として別の表に集めた

③一般細目への追加

「抄録」「図鑑」「用語集」の細目を追加した

④言語細目の統一

(日)(中)(英)の区別をなくし、すべての言語名のもとに共通に使用できる

⑤地名のもとの主題区分の統合

<国名のもとの主題区分>と<地方名のもとの主題区分>を統合し、すべての<地名>のもとに共通に用いられるようにした。

これにともなって「政治」「行政」をまとめ「政治・行政」に変更した

⑥例示・省略件名群の増加

序説で示している「例示・省略件名群」を大幅に増加した

⑦連結参照の増加

孤立件名を少なくするために「連結参照」を増やした

⑧分類記号

NDC 新訂8版による

⑨ 排列方式の変更

頭部の語句による語順的排列を、全面的に採用した

⑩ 分類体系順標目表の編成

音順表に加えて、分類体系順標目表を編成して付加した

⑪ 標目の修正・削除

表わし方を変更したものなどがある

アラブ連合：削除、吃音→どもり：削除、シナ→中国：削除、図書館（特殊）：
削除、特殊教育：「障害者教育」に変更、4Hクラブ：削除など

2. 4 BSH3 から BSH4 へ

2. 4. 1 BSH4 の作業経過

件名標目委員会が BSH4 の編纂に着手したのは 1984 年（昭和 59）春であった。まず『JL A 選定図書総目録』によって新たに採用された件名標目を拾いだすことから始め、神戸市立・尼崎市立・大阪市立などの各個別図書館の新採用標目を収集する作業を行った。

『基本件名標目表第3版』改訂作業の第1次方針を『図書館雑誌』第83巻第5号（1989年（平成1）5月）で公表し、図書館流通センターの協力のもとに同センターの新採用標目の提供を受けた。作業を進めた結果として、「追加標目案（1）」を『図書館雑誌』第84巻第8号（1990年（平成2）8月）で公表した。

委員会では、膨大な作業を続けていたが、大きなアクシデントに襲われた。

それは、1995年（平成7）1月阪神・淡路大震災である。自宅を被災した委員もいれば、抱えていた大量の資料を散逸した委員もあった。その立て直しには多くの時間がとられ、委員会も開催できない時期があった。そうしたなかでも作業を続け、少しずつまとめていった。

「件名標目表改訂の基本方針」を（『図書館雑誌』第89巻第3号（1995年（平成7）3月）に公表する。

2. 4. 2 委員の変遷

委員の変遷はつぎのようになっている。

第Ⅰ期（1984年（昭和59）～1991年（平成3））

委員長：埜上衛、委員：石塚栄二、遠藤節子、光斎重治、柴田正美、藤井千年、
吉田暁史

第Ⅱ期（1992年（平成4）～1994年（平成6））

委員長：石塚栄二、委員：北克一、光斎重治、芝勝徳、柴田正美、埜上衛、藤
井千年、吉田暁史

第Ⅲ期（1995年（平成7）～1999年（平成11））

委員長：石塚栄二、委員：北克一、光斎重治、芝勝徳、柴田正美、藤井千年、

吉田暁史、渡邊隆弘、埜上衛 (中途退任)

2. 5 BSH3 と BSH4 の主な違い

①採択件名標目の増加

例示件名として省略していたものを表中に採録したものも多い

	BSH3	BSH4
件名標目	約 4270	7847
参照語	約 2540	2873
説明つき参照		93
細目		169
総計		10982

②表現形式の変更

- 法律の名称 正式名称または通称を原則とする
複数の法令をまとめて取り扱っている著作は「一法令」
- 病気の表現 原則として固有の病名
特定の臓器の内部に起こる複数の疾患
各臓器を冠した「疾患」として「○○疾患」
各臓器・部位の名称に「病」を付し「○○病」
(「一疾患」は用いないことに変更した)
- 慣用の変化 例: 電子計算機 → コンピュータ、機能が拡大し慣用が定着したもの
- 特殊細目を制限する
熟語形式にしたものが多い

③一般細目への追加・変更

- エッセイ、条例・規則、資料集、判例、文献探索を追加した
- 統計 → 統計書
主題のある統計は「○○統計」とする

④分野ごとの共通細目の整備

16 分野

⑤言語細目の増加

大幅に増加して 53 項目に

⑥地名のもとの主題細目

「政治・行政」を、もとに戻して分割し「政治」と「行政」に、17 項目

⑦地理区分指定の廃止

必要に応じて地名(国名、地方名)による区分を可能にした

⑧「細目」と「区分」の統合

主題細目、地名細目、時代細目に

⑨限定語の形式修正

「○○上」を原則として「主題語」のみとし、「○○」に

例:「価値(経済学上)」 → 「価値(経済学)」

⑩連結参照の階層構造にもとづく整理

⑪「階層構造標目表」の編成

⑫分類記号をNDC新訂9版に改め、NDC新訂8版の記号も併記する

⑬排列方式の変更

頭部の語句の語順的排列を止め、完全な字順排列とするコンピュータによる処理が前提になった

⑭機械可読版(CD-ROM)の作成

⑮表の構成

音順標目表、分類記号順標目表、階層構造標目表

⑯事前結合方式を踏襲

コンピュータ目録時代になり「事後結合方式」を採用すべきだという意見が強いが、表現方式を全面的に見直す必要があり、また全国的な目録サービス機関の採用している件名標目は事前結合方式によっているので、従来の方式を維持すべきあると考えた

2. 6 BSH4の発行

1999年(平成11)7月 第1刷 発行

音順標目表に、多くの排列ミスなどがあり、発行し直すことになる

『図書館雑誌』2000年1月号で公告した

2000年(平成12)2月 第2刷 発行

2002年(平成14)12月 機械可読データファイル 発行

3. BSH4のその後の動き

件名標目委員会では、BSH4の刊行後も活動を続けている。それは大きく分けて2つの方向がある。一つは図書館のツールとしての発展・展開を目指したものである。

2007年(平成19)10月に東京で開催された「全国図書館大会」で分科会を設定し、「ネットワーク環境下の主題検索」を論議している。

また、2002(平成12)年12月に公刊したCD-ROM版を活用する方向として、2008年(平成20)2月「基本件名標目表キーワード検索トライアル」システム<注11>を構築し、現在は日本図書館協会の「件名標目委員会ホームページ」の下で利用が可能となっている。

2009年(平成21)10月、わが国の件名標目表をめぐる環境を大きく動かす提案がなされた。すなわち国立国会図書館収集書誌部から『基本件名標目表』(BSH)と『国立国会図書館件名標目表』(NDLSH)を統合し「日本件名標目表」(NSH)と名付ける

「国内標準の件名標目表を作成すること」が提案された。

この提案を受けて、2009年(平成21)11月、件名標目委員会は、日本図書館協会常務理事会に対し『基本件名標目表』及び件名標目委員会の今後について提案を行った。それは、①国立国会図書館収集書誌部の提案に賛意を示し、BSH4の改訂・増補の作業を中止し、②BSH4の件名の維持管理をしながら、③新たなNSHの形成に協力する、④現行BSH4と同じ冊子体のような「BSH5」は制作しない、という内容であった。しかし、日本図書館協会理事会からは「さらに検討を求める」という文書しか得られなかった。

この結果、件名標目委員会では、続けていた改訂作業を公表し始めることになる。

2010年(平成22)2月、BSH4の「追加標目(案)」394件を日本図書館協会件名標目委員会ホームページで公表する(第1次)。これは1998年(平成10)から1999年(平成11)にかけて刊行された資料を対象としたものであった。NDC8およびNDC9の記号を付記している。

改訂作業は、その後も続けられ

第2次 2012年(平成24)3月 453件

2000年(平成12)～2006年(平成18)刊行資料対象

第3次 2019年(平成31)3月 669件

2007年(平成19)～2016年(平成28)3月までの刊行資料対象あらたにNDC10のデータも付加した

これら3次に亘る「追加標目(案)」をとりまとめ、重複を削除して(標目1305件、参照語189件)2022年(令和4)6月「基本件名標目表第4版追録」として、同じく日本図書館協会件名標目委員会ホームページで公表してきた。

なお、このほかに、件名標目委員会ホームページでは、2019年(令和元)10月に「NDC10による分類記号順標目表」を公表している。これは前記第3次の「追加標目(案)」に併せて公表したもので、BSH4に追加標目1494件を合わせ、NDC10によって排列したものである。

4. 終わりに

日本における「件名標目表」の歴史を振り返るなかで、いくつかの課題を見いだすことができる。それは、「標準標目表」の役割、その実現に向けての方策、方策を担う責任をもつ組織、などである。

4. 1 一館標目表の役割

「一館標目表」とは、ある図書館が検索を目的として所蔵する図書などの情報資源に対して与えた標目を一覧できるように準備した表である。その図書館の利用者だけを対象にしたものであり、その図書館の利用者の性向に適合するように配慮している。たとえば学校図書館ならば、その学習能力にふさわしい語を件名として採用し、「ことば」の表し方も工夫している。BSH4で、「血液 ← 血」としているのは、「血」が学校教育ではしばしば使用されるが、成人になれば「血液」を常用するからである。理系の専門図書館ならば、対応する学問分野での用語を件名とし、特段の説明もなく利用することとなる。国立国会図書館は、大学生を含む「成年」が対象なので、それにふさわしい語が件名として用いられ、学校図書館とは異なった語が件名として採用される。また、所蔵する図書などの情報資源を最大限に利用・活用されるよう件名を付与する。その結果、異なった性向をもつ利用者を対象とする図書館とは異なった件名を付与する場合もでてくる。当該図書館に期待される役割にそって付与する件名の形も異なってくる。従って、ある「一館標目表」に採用されている標目を、そのままの形で、他の図書館の件名目録で検索しても期待される結果とは異なってくることがあると考えなくてはならない。

4. 2 標準標目表の役割

「標準標目表」とは、館種を特定せず、複数の図書館が、それぞれの提供する情報資源について、適切な検索が可能となるように付与する「件名」をとりまとめたものである。この結果、各個別図書館の提供する件名は、「標準標目表」に記録されたすべての件名ではなく、当該図書館の提供できる情報資源に関わる件名に限られ、「標準標目表」の一部となるし、ある特定の時点で認識するならば、「標準標目表」に掲載されていない「新設の件名」をも含んでいる可能性が存在する。

「標準標目表」は、様々な性向をもつ利用者等を対象とするので、比較的生活に密着した「日常語」をもつばら使用し、「件名のかたち」も理解しやすいように配慮を加えている。各図書館では毎日のように受け入れる情報資源に対して適切な件名を付与するために、件名の新設を図る必要があり、それらを包み込んで「標準標目表」は継続的に大きくなってゆく。新設にあたっては、既存の件名との関係を精査し、かつ多くの図書館が件名として採用するかどうかといった推定もしなければならない。「標準標目表」が多くの図書館で適用されている状況に鑑みて、新設はあっても「手直し」は慎重でなければならず、急激な改変は避けることが求められる。

また、「標準標目表」を採用・適用している各図書館の状況を適切に把握し、追加すべき件名を的確に「案」として取り込み、日常的にアップデートできる体制を組むことも重要である。

BSH4を維持・管理している組織は、日本図書館協会件名標目委員会であるが、ここに述べたような権能を実現しているとは言い難い。確かに組織が存在し、その活動を公告する手

段も日本図書館協会のホームページとして維持されているが、「標準標目表」を日常的にアップデートできる体制になっているかという、それは実現できていない。40年まえにあった「諮問委員」の制度を再度結成し、日常的にBSH件名を共有化できる体制が試みられる必要があり、また、2008年から提供している「基本件名標目表キーワード検索トライアル」システム<注11>について「データの更新」を図るとともに、その活用についての経験を積極的に展開・交流することが求められる。

<以上>

<注1>6月とする説もある。藤倉恵一「加藤宗厚と日本十進分類法標準化をめぐる検討」(『図書館文化史研究』第39号、2022年9月25日刊行)

<注2>国立国会図書館『レファレンス研修 平成24年度』によれば、「データはカード目録しかない。」とされている。

<注3>前出の藤倉論文では「目録部長の太田為三郎」としている。

<注4>加藤宗厚編『日本件名標目表：附ローマ字及漢字直接索引』の「序」による。

<注5>ibid<注4>

<注6>『加藤氏「日本件名標目表」削除・訂正・追加表』(大阪 間宮商店)(50p)。

<注7>日本図書館研究会件名標目改訂委員会編『日本件名標目表：略称“N.S.H.” 追加第一』
京都 日本図書館研究会 1949年刊

<注8>のちの「件名標目委員会」にあたる。

<注9>山下栄が館長を勤めていた。

<注10>山下栄は、同大学教授に転職した。

<注11>「基本件名標目表トピックマップ」(<http://topicmaps-space.jp/bsh1/>)、ナレッジシナジー社の内藤求氏作成。

(しばた まさみ 三重大学名誉教授、日本図書館協会件名標目委員会委員長)

2022年10月14日